

2015年10～12月期の大阪府内中小企業景況
改善幅小さく、来期は横ばい予想で停滞感漂う

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」と「収益DI」はそれぞれ3期連続の改善となった。一方、「販売価格DI」は4期連続で悪化を示した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比0.7ポイント改善の5.7である。同DIの改善は3期連続となるものの、改善幅は前期に予想した1.2ポイントを下回る小さなものとなった(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は2期ぶりに改善したが、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合は前年同期比で増加した(P.6～P.7)。
4. 来期(2016年1～3月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は、今期実績から横ばいの5.7である(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.5%で、前期比0.7ポイント増加した(P.9)。

< 補足調査 中国経済等減速の影響について >

中国など新興国の経済減速による悪影響が実際にあった企業は34.7%だった(P.10)。

調査方法等

調査時点：2015年12月上旬(1～7日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,400企業(無作為抽出)

有効回答数：1,368企業

有効回答率：97.7%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	294社	21.5%
1000～2999	810	59.1
3000～4999	53	3.9
5000～9999	19	1.4
1億円以上	5	0.4
個人企業	187	13.7
合計	1,368	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	810社	59.2%
10～19人	300	21.9
20～29人	122	8.9
30～49人	68	5.0
50～99人	46	3.4
100～299人	19	1.4
300人以上	3	0.2
合計	1,368	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	18社	1.3%
	繊維品	16	1.2
	木材・木製品	21	1.5
	パルプ・紙・紙加工品	19	1.4
	出版・印刷・同関連	77	5.6
	化学・医薬品・油脂	12	0.9
	プラスチック製品	82	6.0
	ゴム製品	25	1.8
	窯業・土石製品	2	0.1
	鉄鋼業	14	1.0
	非鉄金属	10	0.7
	金属製品	159	11.7
	一般機械器具	83	6.1
	電気機械器具	24	1.8
輸送用機械器具	12	0.9	
精密機械器具	14	1.0	
その他	34	2.5	
小計	(622)	(45.5)	
卸売業	繊維品	34	2.5
	機械器具	29	2.1
	その他	163	11.9
小計	(226)	(16.5)	
小売業	101	7.4	
建設業	214	15.6	
運輸・通信業	60	4.4	
サービス業	145	10.6	
合計	1,368	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2015年10～12月期)の「販売数量DI」は前期(2015年7～9月期)に比べ0.4ポイント改善し8.3である(第1表-1、第1図)。同DIの改善は3期連続となる。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善を示したが、DIの水準は小売業のみ依然としてマイナス圏にとどまっている(第1表-2)。

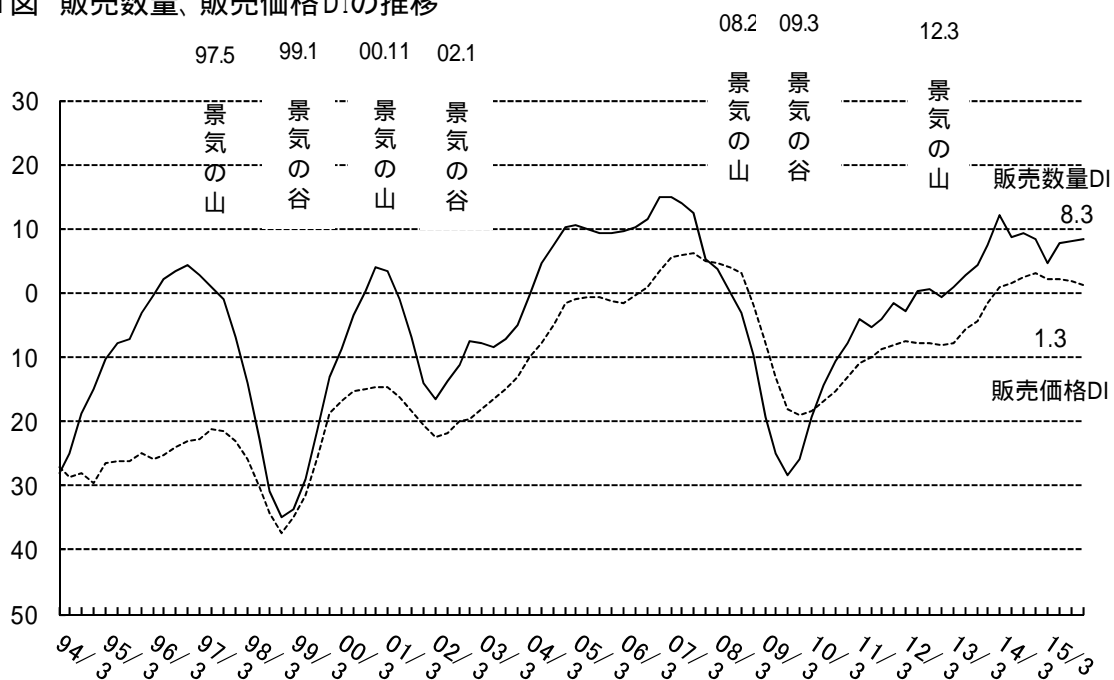
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2012年10～12月	0.7	1.3	0.9
2013年1～3月	1.0	1.7	3.8
4～6月	2.7	1.7	2.4
7～9月	4.2	1.5	3.6
10～12月	7.4	3.2	8.1
2014年1～3月	12.1	4.7	11.1
4～6月	8.7	3.4	6.0
7～9月	9.2	0.5	5.0
10～12月	8.4	0.8	1.0
2015年1～3月	4.7	3.7	7.4
4～6月	7.7	3.0	1.0
7～9月	7.9	0.2	1.3
10～12月	8.3	0.4	0.1

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

項目 業種	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	10.0	0.3	0.5
卸売業	4.4	0.9	3.6
小売業	3.1	0.7	2.7
建設業	15.4	0.5	2.9
運輸・通信業	8.5	1.8	7.1
サービス業	5.5	0.1	1.7
全体	8.3	0.4	0.1

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(10～12月期)の「販売価格DI」は前期(7～9月期)に比べ0.6ポイント悪化し、1.3となった。同DIの悪化は4期連続となる(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は建設業(1.8ポイント増)と運輸・通信業(0.9ポイント増)を除く4業種で悪化を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年10～12月	8.1	0.2	0.1
2013年1～3月	7.7	0.4	0.2
4～6月	5.7	2.0	2.1
7～9月	4.3	1.4	3.6
10～12月	1.6	2.7	6.5
2014年1～3月	0.8	2.4	8.5
4～6月	1.6	0.8	7.3
7～9月	2.5	0.9	6.8
10～12月	3.0	0.5	4.6
2015年1～3月	2.1	0.9	1.3
4～6月	2.0	0.1	0.4
7～9月	1.9	0.1	0.6
10～12月	1.3	0.6	1.7

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	0.3	0.9	1.9
卸売業	4.1	2.0	2.8
小売業	1.0	0.3	4.0
建設業	5.4	1.8	0.0
運輸・通信業	1.9	0.9	2.0
サービス業	0.4	1.5	1.1
全体	1.3	0.6	1.7

3. 収益状況

今期(10～12月期)の「収益DI」は前期(7～9月期)に比べ1.5ポイント改善し、3.2である(第3表-1、第2図)。同DIの改善は3期連続となる。

業種別にみると、前期比はサービス業(2.6ポイント減)を除き軒並み改善を示した。ただ小売業と卸売業のDIが依然としてマイナス圏にとどまっている(第3表-2)。

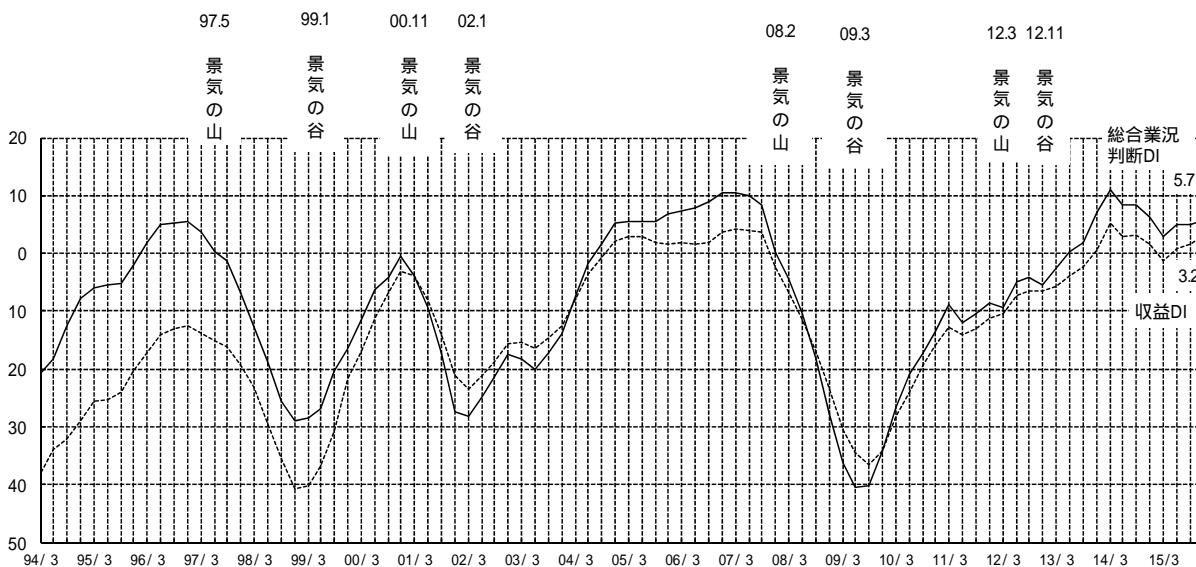
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年10～12月		6.6	0.2	4.5
2013年1～3月		5.8	0.8	4.5
4～6月		3.9	1.9	3.4
7～9月		2.3	1.6	4.1
10～12月		0.6	2.9	7.2
2014年1～3月		5.2	4.6	11.0
4～6月		2.9	2.3	6.8
7～9月		3.1	0.2	5.4
10～12月		1.7	1.4	1.1
2015年1～3月		1.2	2.9	6.4
4～6月		0.8	2.0	2.1
7～9月		1.7	0.9	1.4
10～12月		3.2	1.5	1.5

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.7	1.2	2.2
卸売業		4.6	2.3	2.7
小売業		9.6	4.1	7.2
建設業		15.5	1.8	0.4
運輸・通信業		9.0	3.4	9.9
サービス業		2.8	2.6	4.1
全体		3.2	1.5	1.5

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比0.7ポイント改善し、5.7である(第4表-1、前掲第2図)。同DIの改善は3期連続となるものの、改善幅は前期に予想した1.2ポイントを下回る小さなものとなった。

業種別にみると、前期比はサービス業(1.4ポイント減)と建設業(0.8ポイント減)を除き改善を示した。また、小売業(3.8)は他業種に比べ大きな改善を示したが、依然マイナス圏を脱せないでいる(第4表-2、第3図-1・2)。

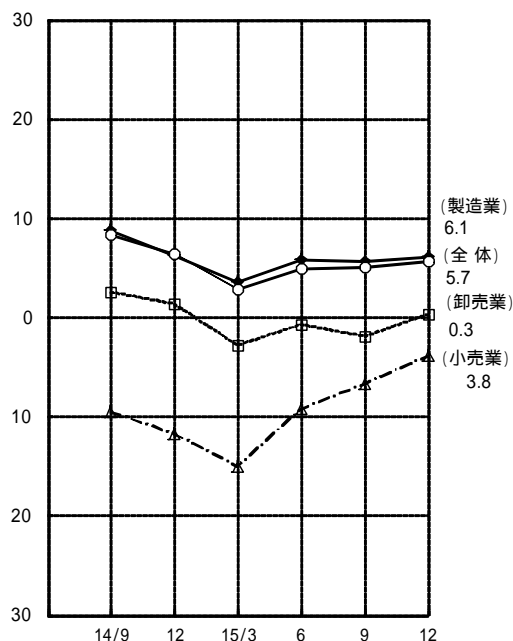
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年10~12月		5.4	1.3	3.1
2013年1~3月		2.6	2.8	6.8
	4~6月	0.2	2.8	5.2
	7~9月	1.9	1.7	6.0
	10~12月	7.2	5.3	12.6
2014年1~3月		11.0	3.8	13.6
	4~6月	8.4	2.6	8.2
	7~9月	8.4	0.0	6.5
	10~12月	6.4	2.0	0.8
2015年1~3月		2.9	3.5	8.1
	4~6月	4.9	2.0	3.5
	7~9月	5.0	0.1	3.4
	10~12月	5.7	0.7	0.7

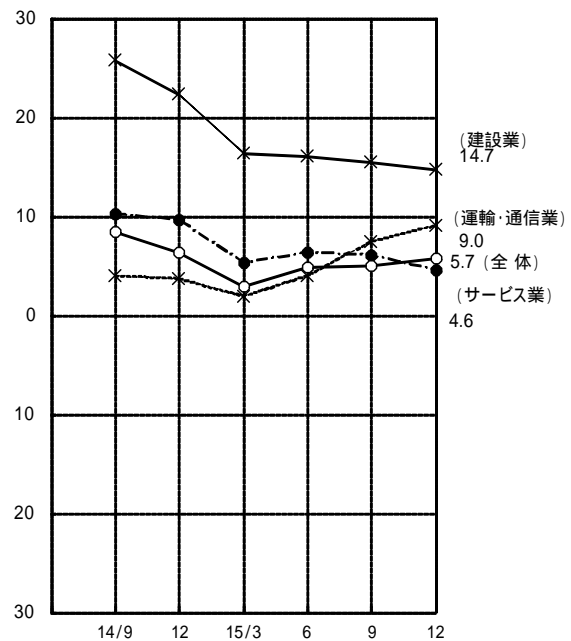
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		6.1	0.5	0.1
卸売業		0.3	2.2	1.0
小売業		3.8	2.9	7.9
建設業		14.7	0.8	7.6
運輸・通信業		9.0	1.6	5.3
サービス業		4.6	1.4	5.1
全体		5.7	0.7	0.7

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.8ポイント改善の 4.7である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は2期ぶりとなる。

一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）は前年同期比1.4ポイント増加し9.5%である。増加するのは2009年7～9月期以降 25期（6年3ヵ月）ぶりのことである（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

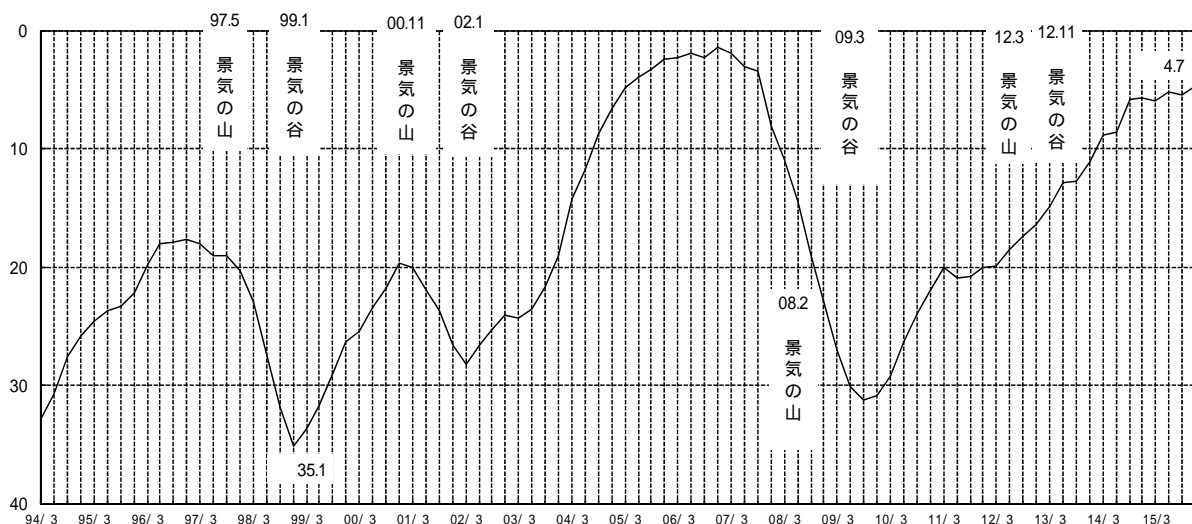
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年10～12月		16.4	1.0	3.7
2013年1～3月		14.9	1.5	5.0
	4～6月	12.9	2.0	5.6
	7～9月	12.8	0.1	4.6
	10～12月	11.1	1.7	5.3
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
	4～6月	8.6	0.3	4.3
	7～9月	5.9	2.7	6.9
	10～12月	5.7	0.2	5.4
2015年1～3月		6.0	0.3	2.9
	4～6月	5.2	0.8	3.4
	7～9月	5.5	0.3	0.4
	10～12月	4.7	0.8	1.0

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.9	0.0	0.1
卸売業		11.3	0.1	1.7
小売業		9.5	4.7	11.0
建設業		0.9	0.1	0
運輸・通信業		2.4	1.8	5.4
サービス業		1.4	2.3	0.1
全体		4.7	0.8	1.0

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

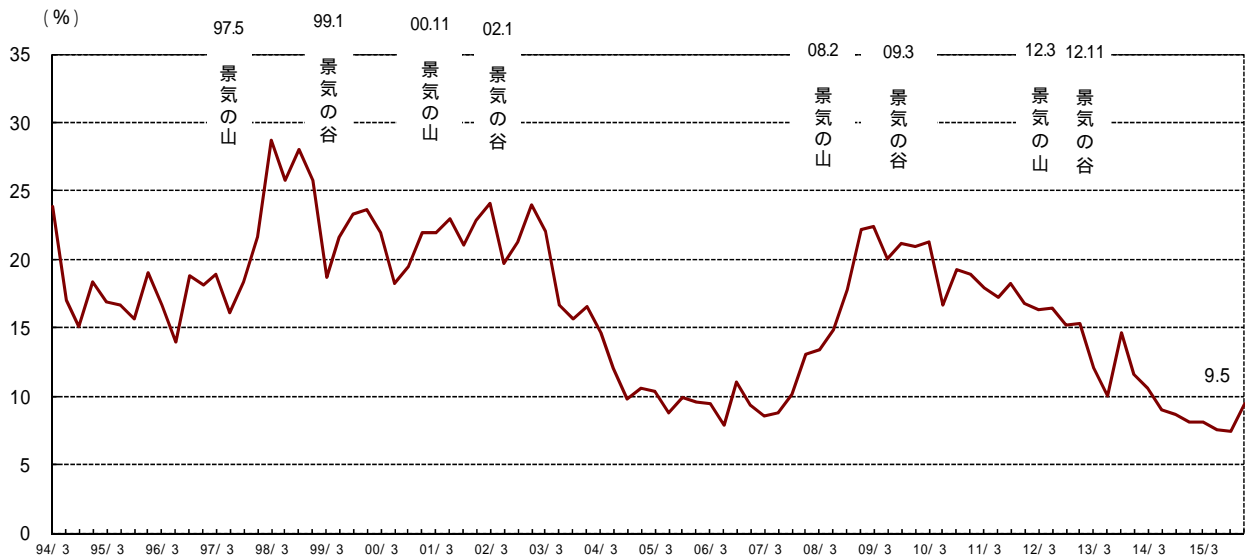


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2013年10～12月	10.5	15.4	9.7	10.6	16.1	11.3	11.6
2014年1～3月	10.2	12.6	18.2	6.2	13.5	6.9	10.6
4～6月	7.1	8.9	19.1	9.3	8.3	10.8	9.0
7～9月	7.9	12.6	7.5	7.1	9.2	9.8	8.7
10～12月	7.9	10.2	13.5	4.9	10.0	4.5	8.1
2015年1～3月	6.7	14.3	8.3	5.9	7.6	8.2	8.1
4～6月	8.1	9.8	7.9	5.2	4.1	6.1	7.5
7～9月	7.1	11.8	11.1	1.1	10.9	6.3	7.4
10～12月	8.5	15.5	16.8	6.1	1.7	7.6	9.5

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が39.5%で最も多いが、「競争激化」も38.7%あった。このほか、「人手不足」が22.3%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目 売上・ 受注減少	競争 激化	人手 不足	合 理 化 不 足	価 格 引 下 圧 力	借 入 難	代 金 回 収 悪 化	人 手 過 剰
製 造 業	41.4	30.4	17.3	17.8	18.8	4.0	2.0	2.2
卸 売 業	42.1	41.6	11.8	20.4	18.6	5.9	3.2	0.5
小 売 業	53.0	48.0	22.0	11.0	3.0	8.0	1.0	2.0
建 設 業	34.1	42.0	42.4	14.6	11.2	2.4	3.9	1.0
運輸・通信業	31.0	43.1	41.4	19.0	13.8	1.7	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業	28.5	56.9	23.4	16.8	10.9	5.8	2.2	1.5
全 体	39.5	38.7	22.3	17.2	15.4	4.5	2.3	1.5
前 期 (2015/9)	(37.7)	(38.1)	(22.6)	(17.2)	(22.3)	(3.7)	(1.7)	(1.3)

・当面の景況見通し

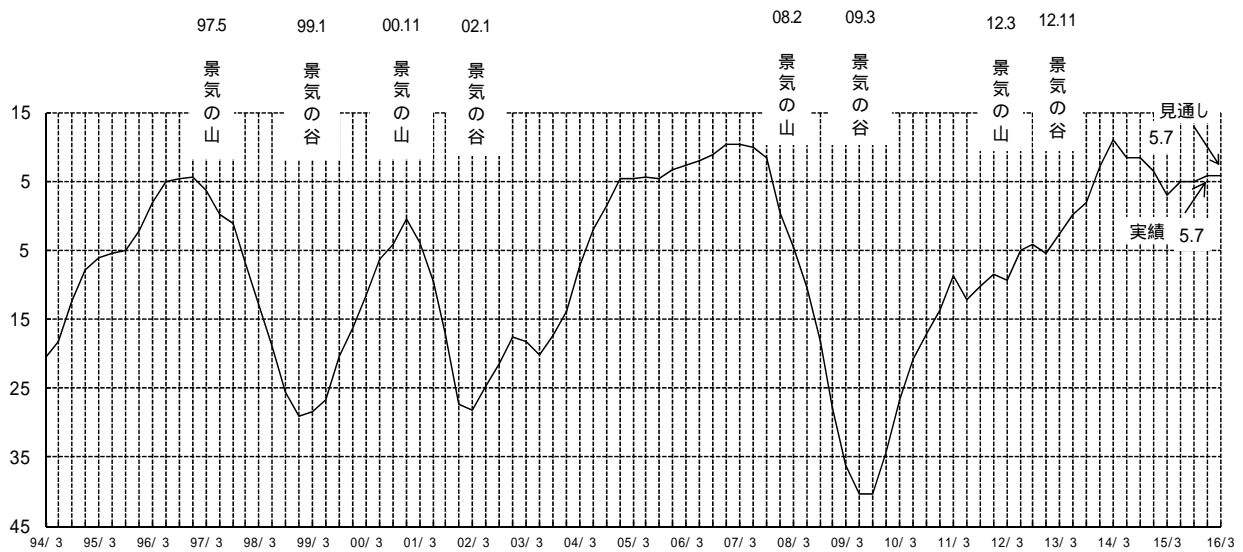
1. 総合業況見通し

来期(2016年1~3月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は今期から横ばいの5.7である。改善幅が1ポイントに満たなかった直近2期の実績を併せると、中小企業景況は停滞感が漂ってきたように見える(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目 総合業況 見通しDI A	総合業況判断DI (今期実績) B	A - B
製 造 業	5.1	6.1	1.0
卸 売 業	3.3	0.3	3.0
小 売 業	0.9	3.8	2.9
建 設 業	13.8	14.7	0.9
運輸・通信業	9.1	9.0	0.1
サ ー ビ ス 業	4.1	4.6	0.5
全 体	5.7	5.7	0.0

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



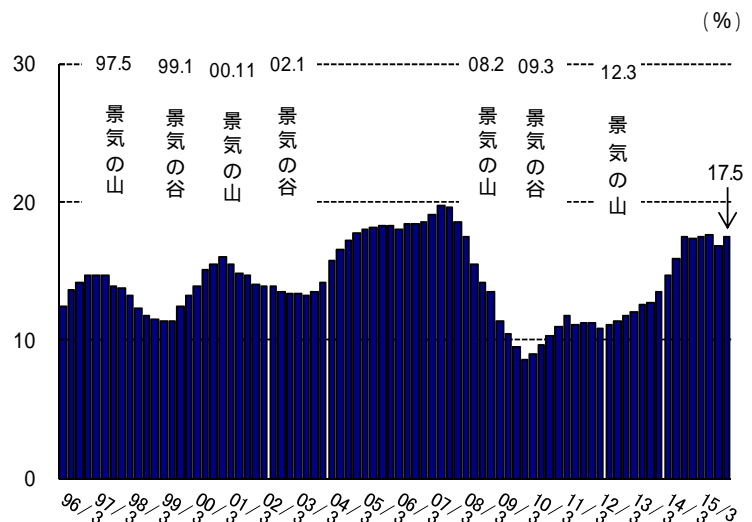
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は 17.5%で、前期に比べ 0.7 ポイント増加した。同割合の増加は 2 期ぶりである(第 8 表、第 6 図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	21.8	78.2
卸売業	8.2	91.8
小売業	10.1	89.9
建設業	14.5	85.5
運輸・通信業	29.2	70.8
サービス業	17.2	82.8
全体	17.5	82.5
前期(15/9)	(16.8)	(83.2)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

中国経済等減速の影響について

昨年夏に中国経済の減速により上海総合指数が急落、東証株価も一時1万7千円台になるなど低迷し、我が国経済は不透明感が増した。それでは、今回の調査対象期間中に中国はじめ新興国経済減速による悪影響が実際に自社にあったかどうか聞いた結果が補足表である。

全体として見ると、「大きな悪影響があった」と答えた企業は3.9%だが、「やや悪影響があった」と答えた企業が30.8%あり、これら「悪影響があった」とする企業の合計は34.7%となる。

業種別に見ると、「悪影響があった」とする企業は卸売業が48.6%で最も多く、製造業が43.1%、運輸業(旅行代理店を含む)が33.3%などとなっている。

補足表 中国等新興国経済減速の影響

(%)

業種 \ 項目	大きな悪影響があった	やや悪影響があった	悪影響はほとんどなかった	計	+ 悪影響があった
製造業	4.5	38.6	56.9	100.0	43.1
卸売業	6.6	42.0	51.4	100.0	48.6
小売業	3.0	16.8	80.2	100.0	19.8
建設業	1.4	13.1	85.5	100.0	14.5
運輸業	3.3	30.0	66.7	100.0	33.3
サービス業	2.1	15.9	82.0	100.0	18.0
全体	3.9	30.8	65.3	100.0	34.7